

平成30年6月11日

関係機関長および関係各位

京都大学自然科学域防災学系長  
(防災研究所長)

中川 一

### 教員の公募について

拝啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当研究所は「災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究」を目的とする全国共同利用の研究所であり、5研究部門・6附属研究センターによって構成されています。平成22年度より、「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」に認定され、より広範な共同利用・共同研究を推進しております。

このたび、下記の通り教員を公募することになりました。つきましては、ご多用のところ、まことに恐縮ではございますが、関係各位の皆様方にご連絡いただくとともに、適任者の応募についてよろしくお取り計らい下さいますようお願い申し上げます。

なお、京都大学では、大学改革の一環として平成28年度より学域・学系制度を導入しました。この制度では、教員は教員組織としての学系に所属し、従来の部局は教育研究組織と位置づけられていますので、併せてお知らせいたします。

敬具

### 記

1. **職 種**： 教授
2. **募集人員**： 1名
3. **所 属**： 京都大学自然科学域防災学系
4. **勤務場所**： 京都大学防災研究所  
大気・水研究グループ 気象・水象災害研究部門 沿岸災害研究分野  
(所在地：宇治市五ヶ庄)

5. **職務内容**：

沿岸災害の発生機構解明と減災のために、津波や高波・高潮に関する波動理論や数値モデリング、地球温暖化が高潮や高波などのハザードや沿岸災害リスクに及ぼす影響の評価と適応策の創出、大気海洋間の相互作用の解明等、グローバルからローカルスケールにいたる基礎的な理論研究や実験・観測研究、現地への応用といった研究を展開する。これにより、沿岸災害に関する研究を国際的にリードする役割を果たす。また、京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻の教育を担当する予定である。

6. **資格等**： 博士の学位を有すること。  
国籍は問わないが、日常的に日本語が使えること。
7. **採用予定日**： 選考後、可能な限り早い時期
8. **任期**： なし
9. **試用期間**： あり（6ヶ月）
10. **勤務形態**： 専門業務型裁量労働制（週 38 時間 45 分相当、1 日 7 時間 45 分相当）  
休日：土・日曜日、祝日、年末年始、創立記念日及び夏季休業日
11. **給与・手当等**： 本学支給基準に基づき支給
12. **社会保険**： 文部科学省共済組合、雇用保険及び労災保険に加入
13. **応募方法**： 次の (1)～(6) 各一式
- (1) 履歴書
  - (2) 研究業績一覧（査読付き論文とその他の論文、著書、解説、報告などに分けしたもの）
  - (3) 主要論文別刷（コピー可）5 編
  - (4) 研究業績の概要（A4 用紙 2 枚以内）
  - (5) 今後の研究計画及び抱負（A4 用紙 2 枚以内（説明図の利用可）。これまでの実績を踏まえてどのような研究を行うか、応募者の考えを示すこと）
  - (6) 推薦書（または、応募者について意見を伺える方 2 名の氏名と連絡先）
14. **書類提出先**：  
〒611-0011 宇治市五ヶ庄 京都大学防災研究所担当事務室 気付  
気象・水象災害研究部門 沿岸災害研究分野 教授候補者選考調査委員会 宛  
（封筒の表に「教員応募書類在中」と朱書し、郵送の場合には書留にすること）
15. **応募締切**： 平成 30 年 8 月 10 日（金）【必着】
16. **選考方法**： 書類選考のうえ、必要に応じて面接を行います。面接等の詳細は、別途連絡します。
17. **問い合わせ先**：  
〒611-0011 宇治市五ヶ庄 京都大学防災研究所担当事務室 気付  
気象・水象災害研究部門 沿岸災害研究分野 教授候補者選考調査委員会 宛  
e-mail: apply\_staff'at' dpri.kyoto-u.ac.jp （'at'を@に置き換えてください）  
（封書あるいは電子メールに限ります）
18. **その他**：  
応募書類に含まれる個人情報、選考および採用以外の目的には使用しません。  
なお、京都大学は男女共同参画を推進しています。多数の女性研究者の積極的な応募を期待しています。  
10. および 11. の詳細は下記 web ページ「国立大学法人京都大学就業規則一覧」をご覧ください。<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/organization/kisoku/kichiran.html>

## 気象・水象災害研究部門の概要

### 1. 研究目的及び研究内容の概要

大気や水に関する現象には、人間の周りのごく微少な大きさから地球全体に至る様々な空間スケールのもので存在します。時間スケールも、竜巻のように激烈で時間の短いものや、ブロッキング現象のように一ヶ月以上の長期にわたって持続して広い地域に異常天候をもたらすものなど様々です。これらの現象は、人間活動とも複雑に絡み合いながら、時にはすさまじい破壊力で人々の安全を脅かしてきました。近年では、人間活動の飛躍的増大とともに大気・水環境も大きく変貌し、地域規模から地球規模まで数多くの環境問題が生じています。

5つの研究分野から成る当部門では、大気と水に関する様々な現象の発現機構の解明と予測に関する研究を通じて、大気災害や水災害の軽減と防止のために、また、さまざまな規模の環境問題の解決に資することを目指して研究を進めています。最近では地球温暖化に関連して、地球規模の気候変動や環境変化に伴う大気・水循環の変化予測の研究、水災害環境対策技術の開発に資する研究、極端化・異常気象に起因する降雨・流出・河川氾濫や暴風・高潮・高波災害に関する研究も開始しました。また、近い将来発生が予想される南海・東南海地震による津波災害の防御に係わる研究も進めています。現象の解明や予測手法のみならず、建築物・構造物の設計法など具体的な制御方策の研究までを5分野で連携して進めています。

### 災害気候研究分野

大気組成、海洋・大気循環などの変動による異常気象・異常天候の発現過程や予測可能性、気候変動の実態とその機構を解明することを目指し、大気大循環モデルや領域気象モデルなどさまざまな大気モデルを用いた数値実験や、長期間の気象海洋観測データ、さらには現業アンサンブル数値天気予報結果の解析などにより研究を進めています。

### 暴風雨・気象環境研究分野

気象災害の原因となる台風・豪雨・暴風など異常気象現象の構造とその発生・発達機構を解明することを目的として、衛星データ解析・気象データ解析・数値モデリングなどの手法を用いた研究を進めています。また、異常気象現象の背景となるアジアモンスーンの変動に関する研究、我が国の大気環境を決めている東アジア域の大気質に関する研究も進めています。

### 耐風構造研究分野

台風や竜巻などの強風による災害の低減のために、強風被害の発生メカニズムの解明と被害予測手法の確立、強風災害に強い建築構造物を設計するための合理的な耐風設計法の提案、強風時の火災気流を含めた都市内の風環境の研究等を、観測、実験、数値シミュレーション、災害調査などによって行っています。さらに、リスク評価、社会的な意思決定支援への貢献もこれからの研究ビジョンと位置づけています。

### 沿岸災害研究分野

人口が稠密で高度に利用されている沿岸部を海からの脅威に備える研究を行っています。そのため、波動の理論的研究、数値解析的研究、室内実験・現地観測研究および災害調査を通して、津波や高潮・高波の推算、海岸変形評価、自然環境・景観も考慮した海岸・海洋構造物の耐波・性能設計、海岸環境の保全技術、地球規模の気候変動に伴う台風特性の変化や異常潮位・海面上昇が沿岸災害に及ぼす影響を研究します。

## 水文気象災害研究分野

流域場と大気場との相互作用ならびに人間活動をベースとした水・熱・物質循環系の動態解析とモデル開発、ならびに都市・地域の間人・社会と自然との共生を考慮した健全な水・物質循環システムの構築に向けた研究を行っています。

## 2. 現在の教員構成 (2018年6月11日現在)

	【教授】	【准教授】	【助教】
災害気候研究分野	(空席)	榎本 剛	井口敬雄
暴風雨・気象環境研究分野	石川裕彦	竹見哲也	堀口光章
耐風構造研究分野	丸山 敬	西嶋一欽	(空席)
沿岸災害研究分野	(本公募)	森 信人	(空席)
水文気象災害研究分野	中北英一	山口弘誠	
気象水文リスク情報 (日本気象協会) 研究分野			

特定准教授 : 佐々木寛介 特定助教 : 志村智也 竹之内健介

### 共同利用・共同研究拠点について

個々の大学の枠を超えて、大型の研究設備や大量の資料・データ等を全国の研究者が利用したり共同研究を行う「共同利用・共同研究」のシステム、全国共同利用研究所として、防災研究所は共同利用や共同研究を推進してきましたが、平成20年7月に創設された、文部科学大臣による「共同利用・共同研究拠点」の認定制度により、平成22年度からは、新たに「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」として共同利用・共同研究を推進しています。

なお、京都大学防災研究所の詳細は下記のホームページをご参照下さい。

<http://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/>

---